

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第1部門第2区分
【発行日】令和6年3月27日(2024.3.27)

【公開番号】特開2022-163397(P2022-163397A)
【公開日】令和4年10月26日(2022.10.26)
【年通号数】公開公報(特許)2022-197
【出願番号】特願2021-68298(P2021-68298)
【国際特許分類】

A 6 3 F 7/02(2006.01)

【F I】

A 6 3 F 7/02 3 2 0

A 6 3 F 7/02 3 1 5 A

A 6 3 F 7/02 3 1 2 Z

【手続補正書】

【提出日】令和6年3月16日(2024.3.16)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

遊技の進行を制御する遊技制御部と、

前記遊技制御部から送信されるコマンドに基づいて演出を制御する演出制御部と、

特別遊技中に遊技球が入球可能となる特別入球口と、

前記特別入球口に入球した遊技球を特定領域又は特定領域以外の領域に振り分ける振分部材と、を備え、

前記遊技制御部は、

遊技球検知に基づいて判定を実行可能な判定手段と、

前記判定が実行されるときに遊技状態を第1遊技状態又は前記第1遊技状態よりも有利な第2遊技状態に制御可能な遊技状態制御手段と、

前記判定の結果が特定結果である場合に前記特別遊技を実行可能な特別遊技実行手段と、

前記振分部材の作動を制御可能な振分作動制御手段と、を含み、

前記演出制御部は、前記特定領域への遊技球の通過に関する所定報知を実行可能な所定報知実行手段を含み、

前記遊技状態制御手段は、

前記特別遊技にて前記特別入球口に入球した遊技球が前記特定領域を通過しなかった場合、当該特別遊技後の遊技状態を前記第1遊技状態とし、

前記特別遊技にて前記特別入球口に入球した遊技球が前記特定領域を通過した場合、当該特別遊技後の遊技状態を前記第2遊技状態とし、

前記振分作動制御手段は、前記特別遊技中に前記振分部材を第1作動態様で作動させる場合と、前記第1作動態様よりも遊技球が前記特定領域に振り分けられやすい第2作動態様で作動させる場合と、があり、

前記遊技制御部は、前記特別遊技中に前記振分部材が前記第2作動態様で作動し且つ遊技球が前記特定領域を通過する第2通過状況が発生した場合、当該第2通過状況に対応する第2通過状況コマンドを前記演出制御部に送信し、

前記所定報知実行手段は、前記第2通過状況コマンドに基づいて、前記第2通過状況の発

10

20

30

40

50

生を報知する第2所定報知を、前記第2通過状況が発生した後の所定期間において実行可能である

ことを特徴とする遊技機。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

手段1の遊技機は、

遊技の進行を制御する遊技制御部と、

前記遊技制御部から送信されるコマンドに基づいて演出を制御する演出制御部と、

特別遊技中に遊技球が入球可能となる特別入球口と、

前記特別入球口に入球した遊技球を特定領域又は特定領域以外の領域に振り分ける振分部材と、を備え、

前記遊技制御部は、

遊技球検知に基づいて判定を実行可能な判定手段と、

前記判定が実行されるときに遊技状態を第1遊技状態又は前記第1遊技状態よりも有利な第2遊技状態に制御可能な遊技状態制御手段と、

前記判定の結果が特定結果である場合に前記特別遊技を実行可能な特別遊技実行手段と、

前記振分部材の作動を制御可能な振分作動制御手段と、を含み、

前記演出制御部は、前記特定領域への遊技球の通過に関する所定報知を実行可能な所定報知実行手段を含み、

前記遊技状態制御手段は、

前記特別遊技にて前記特別入球口に入球した遊技球が前記特定領域を通過しなかった場合、当該特別遊技後の遊技状態を前記第1遊技状態とし、

前記特別遊技にて前記特別入球口に入球した遊技球が前記特定領域を通過した場合、当該特別遊技後の遊技状態を前記第2遊技状態とし、

前記振分作動制御手段は、前記特別遊技中に前記振分部材を第1作動態様で作動させる場合と、前記第1作動態様よりも遊技球が前記特定領域に振り分けられやすい第2作動態様で作動させる場合と、があり、

前記遊技制御部は、前記特別遊技中に前記振分部材が前記第2作動態様で作動し且つ遊技球が前記特定領域を通過する第2通過状況が発生した場合、当該第2通過状況に対応する第2通過状況コマンドを前記演出制御部に送信し、

前記所定報知実行手段は、前記第2通過状況コマンドに基づいて、前記第2通過状況の発生を報知する第2所定報知を、前記第2通過状況が発生した後の所定期間において実行可能である

ことを要旨とする。

10

20

30

40

50